

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第31期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社サイプレスクラブ
【英訳名】	CYPRESSCLUB CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 新堂 衛
【本店の所在の場所】	兵庫県丹波市氷上町三原229番地
【電話番号】	0795-82-7711
【事務連絡者氏名】	井上 純子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県丹波市氷上町三原229番地
【電話番号】	0795-82-7711
【事務連絡者氏名】	井上 純子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	477,522	507,617	472,519	474,698	475,838
経常損失 () (千円)	46,882	5,061	31,864	35,622	15,208
当期純損失 () (千円)	49,226	7,405	129,571	37,965	17,551
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	765,775	765,775	765,775	765,775	765,775
発行済株式総数 (株)	248,950	248,950	248,950	248,950	248,950
純資産額 (千円)	1,101,763	1,094,357	964,786	926,820	909,268
総資産額 (千円)	1,616,141	1,659,020	1,499,672	1,486,268	1,502,137
1株当たり純資産額 (円)	4,426.83	4,397.07	3,876.46	3,723.92	3,653.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金 額 () (円)	197.79	29.75	520.61	152.54	70.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	65.9	64.3	62.3	60.5
自己資本利益率 (%)	4.3	0.6	12.5	4.0	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	18,229	5,516	18,179	20,471	1,949
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	6,069	18,141	5,969	6,166	22,807
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	21,000	51,000	24,000	25,000	25,000
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	46,163	73,505	25,356	23,718	27,860
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	54 (33)	51 (42)	46 (45)	43 (49)	43 (53)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
5. 当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、公認会計士北野参則氏ならびにシティア公認会計士共同事務所 公認会計士中村勝典氏の監査を受けております。
6. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年12月	有限会社三原エンタープライズとして設立。
平成9年3月	資本金3百万円に増資。
平成14年2月	商号を有限会社サイプレスクラブに変更。
平成14年3月	資本金128,800千円に増資。
平成14年4月	有限会社サイプレスクラブを組織変更し株式会社サイプレスクラブを設立。
平成14年5月	特別清算会社 株式会社ザ・サイプレスゴルフクラブと営業譲渡契約を締結する。
平成14年10月	資本金168,050千円に増資。
平成15年3月	特別清算会社 株式会社ザ・サイプレスゴルフクラブから営業譲受を実行。
平成15年4月	ザ・サイプレスゴルフクラブの営業開始。
平成15年4月	資本金196,720千円に増資。
平成15年4月	資本金322,025千円に増資。
平成16年12月	資本金404,525千円に増資。
平成17年4月	資本金407,025千円に増資。
平成17年6月	資本金447,025千円に増資。
平成18年8月	資本金487,025千円に増資。
平成19年3月	資本金523,075千円に増資。
平成19年5月	資本金537,025千円に増資。
平成20年8月	資本金559,475千円に増資。
平成20年9月	資本金619,475千円に増資。
平成22年9月	資本金762,075千円に増資。
平成22年11月	資本金765,775千円に増資。

設立及び組織変更の経緯

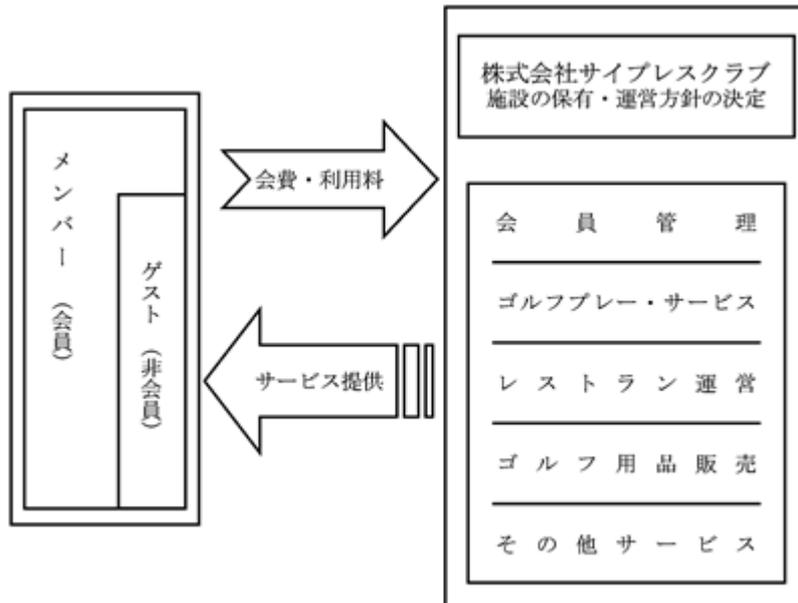
当社は、主として、損害保険代理業を目的とした有限会社三原エンタープライズとして設立されました。

その後、当社の取引先である株式会社ザ・サイプレスゴルフクラブの特別清算手続きに伴い、ゴルフクラブの会員が、プレー権の確保とクラブの財産的価値の更なる向上のために、特別清算会社から営業譲渡を受けるために、会員による増資、株式会社への組織変更を行いました。

3【事業の内容】

当社が展開している事業は、ゴルフ場の保有及び経営であり、ゴルフ場の運営、ゴルフ用品の販売、レストランの経営等を行っております。その事業系統図等は次のとおりであります。

ゴルフ場の保有及び経営の事業系統図



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
光明興業株式会社	大阪市中央区	4,800	サービス業	44.6	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 実質的な影響力を持っているため関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43(53)	38.1	5.2	3,006

(注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()内に外数で記載していません。

2 当社は、ゴルフ場事業単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、株主会員制のゴルフ場として、会員を主体とした運営を行い、世界に通用するプライベートクラブを目指しております。

(2) 経営環境

ゴルフ業界は少子高齢化によるゴルフ人口の減少により、ゴルフ市場の縮小が懸念されております。
また、景気の変動や気象条件にも影響を受けやすく、依然として厳しい状況にあります。

(3) 対処すべき課題

当事業年度において、対処すべき第一の課題は引き続き来場者の確保であります。

これまで、冬季や夏季の集客が落ち込む時期には、季節に応じた割引を行うなど、料金体系による集客を図って参りましたが、豪雨や酷暑などの異常気象が続く中で、新たな対策が必要となっております。

また、友人知人を誘いゴルフをするには、同伴するゲストのプレー料金が高く、株主総会や運営委員会においてプレー料金の引き下げ要望があり、種々検討を重ねた結果、2019年からメンバー同伴に限りプレー料金の値下げを行うことといたしました。これにより、メンバーがゲストを同伴しやすくなることによるメンバー同伴ゲストの集客アップを図って参ります。

さらに、併設する宿泊施設『ザ・サイプレス別邸』を活用し、メンバーの利用促進を図ると共に、遠隔地からの来場者獲得も行ってまいります。

第二の課題は会員の高齢化であります。

前事業年度において、マスターズ会員制度を見直したことにより、マスターズ会員に移行した会員が増えております。

今後も、マスターズ会員制度の推進を図り、会員の活性化と来場促進を図ってまいります。

第三の課題は従業員の確保であります。

全国的に人手不足が高まるなかで、キャディを中心とした従業員の確保が困難を極めており、緊急に対策が必要となっております。

また、働き方改革の推進や、有給休暇の取得義務化に伴い、これまで以上に働きやすい労働環境を整備することも課題となっております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) ゴルフ人口の減少について

少子高齢化によるゴルフ人口の減少により、中長期的に来場者に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会員の高齢化について

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーを主として受け入れており、不特定多数への営業活動はしていません。よって、会員の高齢化が進み、会員1人当たりの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象条件等による影響について

ゴルフ場における天候の影響は大きく、積雪や猛暑、台風や豪雨、地震など災害により、来場者数が大きく減少する可能性や、コース自体が被害を受けた場合、コースの整備費用が増加する可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象について

前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字が続いておりましたが、当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローが黒字(1,949千円)となりました。

しかしながら、有利子債務が411,500千円と営業キャッシュ・フローに対して多額となっております。

こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

しかしながら、当該事象を解消又は改善するための下記のような対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

来場者の確保による売上高の増強施策と更なる経営効率化等の営業諸施策を策定し、営業収益の改善に努めてまいります。

また、優先償還株式の発行によりキャッシュ・フローの確保を図ることが可能であります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと認識いたしております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、緩やかな景気回復を続けております。

労働市場においては有効求人倍率の上昇と完全失業率の低下により、全国的に人手不足が顕著となっております。

個人消費については、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しを続けております。

ゴルフ業界においては、ゴルフ人口の減少とゴルフ市場の縮小に対する対策が必要となっております。

当事業年度において、来場者数は14,837名、前年対比97.5%と減少いたしました。

平成30年6月18日に発生した大阪北部地震、平成30年6月28日から7月8日にかけて発生した西日本豪雨などによる自粛ムードが相まったことと、特に7月から9月にかけては、災害級の猛暑と9月に発生した台風21号及び24号の上陸など、異常気象の影響により来場者数が著しく減少いたしました。

当事業年度の売上高は、475,838千円、前年対比100.2%となっております。

売上原価と販売費及び一般管理費の合計は492,539千円、前年対比96.3%と減少いたしております。前事業年度は、天候不順や雪害による影響でコースの管理費用が増加してはりましたが、当事業年度においては例年と比べ平均的な支出に落ち着いております。

営業損失は16,701千円（前事業年度は営業損失36,333千円）と改善されております。

今後も、会員の活性化を図るとともに、『プライベートクラブ』としてのサービス品質の向上を目指し、来場者の確保と売上額の増強に尽力する所存です。

なお、セグメントごとの経営成績については、ゴルフ場事業単一セグメントにつき記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より4,141千円増加し、当事業年度末残高は27,860千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金は1,949千円の増加（前事業年度は20,471千円の減少）となっております。これは、主に、税引前当期純損失が15,208千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金は22,807千円の減少（前事業年度は6,166千円の減少）となっております。これは、有形固定資産の取得による支出22,807千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動による資金は25,000千円の増加（前事業年度は25,000千円の増加）となっております。これは、短期借入れによる収入（60,000千円）及び長期借入れによる収入（49,000千円）と、短期借入金（60,000千円）及び長期借入金（24,000千円）を返済したことによるものです。

営業の状況

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 売上収入

当事業年度の売上収入実績は次のとおりであります。

事業部門別	第31期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
年会費(千円)	87,175	100.9
グリーンフィ(千円)	117,354	96.9
キャディフィ(千円)	87,638	96.4
レストラン(千円)	71,452	93.8
プロショップ(千円)	12,127	93.7
施設利用料(千円)	56,513	96.7
登録・書換手数料(千円)	24,850	173.7
その他(千円)	18,726	126.6
合計(千円)	475,838	100.2

(2) 入場者

当事業年度中の入場者実績は次のとおりであります。

区分	第31期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
営業日数(日)	323	101.2
メンバー(人)	3,505	106.1
ファミリー(人)	342	91.9
ゲスト(人)	10,990	95.2
合計(人)	14,837	97.5

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成に当たり、決算日における資産・負債及び収入・費用等の報告金額に影響を与える見積りは引当金の計上であり、これらの見積りについて当事業年度の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は前提条件や事業環境の変化等により見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

資産の部

資産合計は1,502,137千円（前事業年度は1,486,268千円）となり、15,869千円増加しました。

これは、建物の取得（11,898千円）とリース資産の取得（9,094千円）による固定資産の増加が主な要因であります。

負債の部

負債合計は592,869千円（前事業年度は559,448千円）となり、33,420千円増加しました。

これは、長期借入金の増加（25,000千円）が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、475,838千円（前事業年度比100.2%）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費の合計は、492,539千円（前事業年度比96.3%）となりました。

この結果、営業損失は16,701千円（前事業年度は営業損失36,333千円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度で獲得した資金は1,949千円（前事業年度は20,471千円の使用）となっております。これは主に税引前当期純損失が15,208千円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度で使用した資金は22,807千円（前事業年度は6,166千円の使用）となっております。これは、有形固定資産の取得による支出（22,807千円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度で獲得した資金は25,000千円（前事業年度は25,000千円の獲得）となっております。これは、短期借入れによる収入（60,000千円）と、長期借入れによる収入（49,000千円）、短期借入金の返済（60,000千円）及び長期借入金の返済（24,000千円）によるものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象について

前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字が続いておりましたが、当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが黒字（1,949千円）となりました。

しかし、有利子債務残高が411,500千円と営業キャッシュ・フローに対して多額となっております。

こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

しかしながら、当該事象を解消又は改善するための下記のような対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

来場者の確保による売上高の増強施策と更なる経営効率化等の営業諸施策を策定し、営業収益の改善に努めてまいります。

また、優先償還株式の発行によりキャッシュ・フローの確保を図ることが可能であります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと認識いたしております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当事業年度において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(2) 主な賃借として下記のものがあります。

事業所	設備の内容	面積 (㎡)
ザ・サイプレスゴルフクラブ	ゴルフ場用地	78,018.94

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における主な設備投資として、これまで賃借しておりました独身寮（14,048千円）を取得いたしました。

なお、当社は、ゴルフ場事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社は兵庫県丹波市氷上町に「ザ・サイプレスゴルフクラブ」を保有しております。
主な設備は以下のとおりであります。

事業所	設備の内容	帳簿価額（千円）					合計
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	構築物	工具、器具 及び備品	その他	
ザ・サイプレス ゴルフクラブ	ゴルフ場	944,277 (918,403)	152,878 (7,533)	137,981	19,043	99,934	1,354,114

（注）上記の他、主な賃借として以下のものがあります。

事業所	設備の内容	面積（㎡）	年間賃借料（千円）
ザ・サイプレスゴルフクラブ	ゴルフ場用地	78,018.94	5,669

3【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000
優先償還株式	283,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,890	11,890	非上場	当社において標準となる株式で権利内容に何らの制限はない株式であり、単元株式数は20株であります。(注1)
優先償還株式	237,060	237,060		単元株式数は20株であります。(注1、2、3)
計	248,950	248,950	-	-

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当会社の株式を譲渡するときは取締役会の承認を受けなければならない。

2. 優先償還株式の内容は次のとおりであります。

会社が自己株式の取得を実施する場合(特定の株主から取得する場合を除く)には、優先償還株式は普通株式に優先して取得を請求する権利を有する。

3. 優先償還株式の募集事項の決定については、当該種類の株式を引き受ける者の募集について、当該種類の株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月10日	1,480	248,950	3,700	765,775	3,700	636,975

(注) 第三者割当増資に伴い優先償還株式を発行

優先償還株式：発行株数 1,480株、発行価格 1株当たり5,000円、資本組入額 1株当たり2,500円

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 20株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	206	-	-	305	511	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	8,867	-	-	3,560	12,427	410
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	71.4	-	-	28.6	100.0	-

(注) 自己株式67株は、「個人その他」に3単元、単元未満株式の状況に7株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
光明興業株式会社	大阪市中央区難波4丁目2番1号	110,980	44.5
村上次男	兵庫県芦屋市	26,027	10.4
株式会社コナミアミューズメント	愛知県一宮市高田字池尻1番地	16,020	6.4
株式会社周和糧	大阪市中央区難波4丁目2番1号	8,340	3.3
新明産業株式会社	堺市堺区海山町2丁123	8,040	3.2
光明株式会社	大阪市中央区難波4丁目2番1号	5,040	2.0
イノック株式会社	大阪市西区阿波座1-6-1	3,840	1.5
奥田保幸	大阪府東大阪市	3,460	1.3
田恭子	兵庫県伊丹市	2,240	0.8
大西久光	神戸市東灘区	2,040	0.8
江尻一成	兵庫県姫路市	2,020	0.8
計	-	188,047	75.5

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,420	571	当社において標準となる株式で権利内容に何らの制限はありません。(注1)
	優先償還株式 237,060	11,853	(注1、2)
単元未満株式	普通株式 410	-	-
発行済株式総数	248,950	-	-
総株主の議決権	-	12,424	-

(注)1. 発行済株式は、普通株式、優先償還株式ともに全て議決権を有しております。

2. 優先償還株式の内容は次のとおりであります。

会社が自己株式の取得を実施する場合(特定の株主から取得する場合を除く)には、優先償還株式は普通株式に優先して取得を請求する権利を有する。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイプレスクラブ	兵庫県丹波市氷上町三原229	60	-	60	0.0
計	-	60	-	60	0.0

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	67	-	67	-

3【配当政策】

継続的な安定配当を行うことを基本とし、市場競争に対応するサービスや合理化促進のための投資など、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を勘案し、利益配当を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、依然として厳しい経営環境が続いており、残念ではありますが無配当とさせていただきます。

当会社の期末配当の基準日は、毎年12月31日と定めております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	新堂 衛 (昭和11年 8 月21日生)	昭和36年 大阪市職員 拝命 平成 4 年 大阪市消防局長就任 平成 6 年 財団法人大阪市消防振興協会 理事長 就任 平成12年 財団法人 同協会特別顧問 就任 平成14年 光明株式会社 常務取締役 就任 平成14年 株式会社サイプレスクラブ 監査役 就任 平成23年 株式会社サイプレスクラブ 取締役 就任 平成24年 光栄商事株式会社 取締役 就任 平成25年 株式会社サイプレスクラブ 代表取締役 就任 (現任) 平成30年 光栄商事株式会社 専務取締役 就任 (現任)	平成31年 3 月 定時株主総会 から 2 年	優先償還株式 200
代表取締役	-	段 康滋 (昭和41年 8 月31日生)	平成 6 年 光明興業株式会社 入社 平成 8 年 上海ウエストゴルフ倶楽部 総裁就任 (現任) 平成21年 光明興業株式会社 取締役副社長 就任 (現任) 平成29年 株式会社サイプレスクラブ 取締役 就任 平成31年 株式会社サイプレスクラブ 代表取締役 就任 (現任)	平成31年 3 月 定時株主総会 から 2 年	-
取締役	-	段 為梁 (昭和11年 6 月12日生)	昭和61年 光明興業株式会社 代表取締役 就任 (現任) 平成14年 株式会社サイプレスクラブ 取締役 就任 (現任)	平成31年 3 月 定時株主総会 から 2 年	普通株式 44
取締役	-	村上 次男 (昭和23年10月 6 日生)	平成 6 年 株式会社アクセス設立 代表取締役 就任 平成14年 株式会社サイプレスクラブ 取締役 就任 (現任) 平成18年 株式会社アクセス 代表取締役 退任	平成31年 3 月 定時株主総会 から 2 年	優先償還株式 26,000 普通株式 27
取締役	-	上浦 文雄 (昭和19年 2 月10日生)	平成12年 大阪府警本部地域部長 就任 平成13年 大阪府警本部総務部長 就任 平成14年 財団法人大阪城ホール 副理事長 就任 平成17年 大発産業株式会社 執行役員 就任 平成26年 大発産業株式会社 顧問 就任 (現任) 平成28年 株式会社サイプレスクラブ 取締役 就任 (現任)	平成31年 3 月 定時株主総会 から 2 年	-
取締役	-	岡野 勝義 (昭和12年 7 月25日生)	昭和35年 豊田通商株式会社 入社 昭和49年 豊田通商株式会社 退社 昭和49年 エアヒル株式会社 (現エアテクス株式会社) 代表取締役 就任 (現任) 平成29年 株式会社サイプレスクラブ 取締役 就任 (現任)	平成31年 3 月 定時株主総会 から 2 年	-
取締役	-	大地 但 (昭和23年 2 月28日生)	昭和45年 兵庫県生花株式会社 入社 昭和47年 大地農園 (現 株式会社大地農園) 入社 昭和56年 株式会社大地農園 専務取締役 就任 平成19年 同社 代表取締役社長 就任 (現任) 平成19年 丹波市商工会 副会長 就任 平成23年 丹波市商工会 会長 就任 (現任) 平成31年 株式会社サイプレスクラブ 取締役 就任 (現任)	平成31年 3 月 定時株主総会 から 2 年	20
取締役	-	宮崎 仁之 (昭和22年 3 月24日生)	昭和45年 牛乳石鹸共進社株式会社 入社 平成 4 年 同社 取締役 就任 平成 5 年 同社 代表取締役社長 就任 平成 6 年 西日本化粧品工業会 (現近畿化粧品工業会) 理事 就任 (現任) 平成19年 日本石鹸洗剤工業会 副会長 就任 (現任) 平成26年 牛乳石鹸共進社株式会社 代表取締役会長 就任 (現任) 平成27年 公益社団法人城東納税協会 会長 就任 (現任) 平成31年 株式会社サイプレスクラブ 取締役 就任 (現任)	平成31年 3 月 定時株主総会 から 2 年	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	大地 庸元 (昭和24年8月11日生)	昭和51年 株式会社大五 代表取締役 就任(現任) 平成20年 大阪難波ロータリークラブ 会長 就任 平成23年 株式会社サイプレスクラブ 監査役 就任(現任)	平成31年3月 定時株主総会 から4年	優先償還株式 1,200
監査役	-	山尾 哲也 (昭和26年9月22日生)	昭和59年 弁護士登録 平成3年 ときわ総合法律事務所設立 平成10年 堺市固定資産評価審査委員会 委員 就任 平成14年 箕面市建築紛争調停委員 就任 平成16年 山尾法律事務所設立 平成16年 堺市固定資産評価審査委員会委員長 就任 平成27年 梅田新道法律事務所パートナーに就任(現任) 平成28年 株式会社サイプレスクラブ 監査役 就任(現任) 平成28年 共英製鋼株式会社 取締役 就任(現任)	平成28年3月 定時株主総会 から4年	普通株式 20
監査役	-	森 啓 (昭和26年9月15日生)	昭和51年 大阪市区役所 入所 平成14年 大阪市交通局管財担当部長 就任 平成19年 大阪市経済局企画部長 就任 平成21年 大阪市子ども青少年局長 就任 平成24年 一般財団法人大阪市教育振興公社理事長 就任 平成28年 一般財団法人大阪市教育文化振興財団 理事長 就任 平成29年 一般財団法人大阪市教育文化振興財団 専務理事 就任 平成29年 株式会社サイプレスクラブ 監査役 就任(現任) 平成30年 一般財団法人大阪市教育文化振興財団 キッズプラザ大阪 館長 就任(現任)	平成29年3月 定時株主総会 から4年	優先償還株式 480 普通株式 20
監査役	-	平口 勲 (昭和20年3月24日生)	平成39年 大阪国税局 入局 平成5年 西宮税務署副署長 平成14年 大阪国税局調査第一部次長 平成15年 南税務署長 平成16年 税理士登録 平成16年 平口税理士事務所開設 所長 就任(現任) 平成21年 株式会社ジェイ・エス・ビー 監査役 就任(現任) 平成30年 株式会社サイプレスクラブ 監査役 就任(現任)	平成30年3月 定時株主総会 から4年	-
計					優先償還株式 27,880 普通株式 131

- (注) 1. 取締役 段為梁、村上次男、上浦文雄、大地但及び宮崎仁之は社外取締役であります。
2. 代表取締役段康滋は取締役段為梁の息子であります。
3. 監査役は、全員が社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとにゴルフ場を運営しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役8名で構成されており、内5名が社外取締役で、各業界で指導的地位にあり、見識の高い人物を擁しております。

当社の監査役会は、4名の社外監査役で構成されており、取締役会への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行を監査しております。

(3) 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北野参則氏及び中村勝典氏であります。北野参則氏は個人公認会計士であり、中村勝典氏はシティア公認会計士共同事務所に所属しております。

また、当事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士へ意見審査を依頼しております。

(4) 役員の報酬

当社の取締役及び監査役は無報酬であります。

なお、社外役員の当社株式保有状況については、5役員の状況に記載のとおりであります。

また、社外取締役及び社外監査役は当社との間に利害関係等はありません。

(5) 取締役及び取締役会

当社の取締役は3名以上11名以内とする。

当社の取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(6) 監査役及び監査役会

当社の監査役は3名以上とする。

当社の監査役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

監査役会は、その決議により常勤の監査役を選定する。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

(9) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に定める会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

(10) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000	-	3,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約書等の記載事項に基づき、業務の特性等の要素を勘案して、適切に判断し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士北野参則氏ならびにシティア公認会計士共同事務所公認会計士中村勝典氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,718	27,860
売掛金	67,206	68,935
未収入金	1,206	1,655
商品及び製品	9,154	10,656
原材料及び貯蔵品	6,221	6,466
前払費用	2,895	2,882
立替金	4,362	537
流動資産合計	114,766	118,993
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 149,681	1 152,878
構築物(純額)	137,672	137,981
機械及び装置(純額)	666	2,491
車両運搬具(純額)	2,200	303
工具、器具及び備品(純額)	3 18,948	3 19,043
立木	89,162	89,162
土地	1 942,127	1 944,277
リース資産(純額)	-	7,976
有形固定資産合計	2 1,340,459	2 1,354,114
無形固定資産		
ソフトウェア	-	362
無形固定資産合計	-	362
投資その他の資産		
長期貸付金	78,392	78,392
出資金	10	10
長期前払費用	6,841	4,560
差入保証金	22,484	22,484
長期未収入金	18,678	18,583
貸倒引当金	95,363	95,363
投資その他の資産合計	31,042	28,667
固定資産合計	1,371,502	1,383,144
資産合計	1,486,268	1,502,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,645	2,601
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1 24,000	1 24,000
関係会社短期借入金	169,000	169,000
リース債務	-	1,706
未払金	10,939	12,982
前受収益	80,060	86,378
預り金	7,789	5,596
未払消費税等	4,974	4,659
未払費用	27,220	24,758
未払法人税等	6,640	6,744
流動負債合計	335,269	338,427
固定負債		
関係会社長期借入金	1 193,500	1 218,500
リース債務	-	6,907
退職給付引当金	30,678	29,033
固定負債合計	224,178	254,441
負債合計	559,448	592,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,775	765,775
資本剰余金		
資本準備金	636,975	636,975
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	83,000	83,000
資本剰余金合計	719,975	719,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	552,229	569,781
利益剰余金合計	552,229	569,781
自己株式	6,700	6,700
株主資本合計	926,820	909,268
純資産合計	926,820	909,268
負債純資産合計	1,486,268	1,502,137

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動による収益		
売上高	474,698	475,838
営業活動による費用・売上原価		
商品及び製品売上原価	50,751	47,221
給料手当及び福利費	210,530	193,351
消耗品費	5,623	5,506
修繕費	2,774	1,037
減価償却費	7,245	9,213
交通費	5,563	5,594
光熱費	7,904	7,772
退職給付引当金繰入額	2,731	2,025
その他	60,705	55,507
売上原価合計	2 353,832	2 327,231
売上総利益	120,866	148,606
販売費及び一般管理費	1 157,199	1 165,308
営業損失()	36,333	16,701
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	-
不動産賃貸料	3,350	3,350
雑収入	3,158	2,321
営業外収益合計	6,513	5,671
営業外費用		
支払利息	5,803	4,178
営業外費用合計	5,803	4,178
経常損失()	35,622	15,208
特別損失		
有形固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純損失()	35,622	15,208
法人税、住民税及び事業税	2,343	2,342
当期純損失()	37,965	17,551

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	765,775	636,975	83,000	719,975	514,263	514,263	6,700	964,786	964,786
当期変動額									
当期純損失（ ）					37,965	37,965		37,965	37,965
当期変動額合計	-	-	-	-	37,965	37,965	-	37,965	37,965
当期末残高	765,775	636,975	83,000	719,975	552,229	552,229	6,700	926,820	926,820

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	765,775	636,975	83,000	719,975	552,229	552,229	6,700	926,820	926,820
当期変動額									
当期純損失（ ）					17,551	17,551		17,551	17,551
当期変動額合計	-	-	-	-	17,551	17,551	-	17,551	17,551
当期末残高	765,775	636,975	83,000	719,975	569,781	569,781	6,700	909,268	909,268

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	35,622	15,208
減価償却費	15,364	17,371
長期前払費用償却額	2,280	2,280
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	5,803	4,178
売上債権の増減額(は増加)	3,163	1,634
たな卸資産の増減額(は増加)	721	1,746
仕入債務の増減額(は減少)	507	268
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,111	1,644
前払費用の増減額(は増加)	1,434	13
前受収益の増減額(は減少)	3,751	6,318
その他の流動資産の増減額(は増加)	945	3,375
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,901	571
小計	6,689	12,464
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	6,208	3,877
法人税等の支払額	7,573	6,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,471	1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,166	22,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,166	22,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	109,000	60,000
短期借入金の返済による支出	60,000	60,000
長期借入れによる収入	-	49,000
長期借入金の返済による支出	24,000	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	25,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,637	4,141
現金及び現金同等物の期首残高	25,356	23,718
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,718	1 27,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で使用するたな卸資産

(1) 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 評価方法

商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～35年

構築物 5～37年

機械及び装置 6～8年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「1年内返済予定の株主長期借入金」、「株主短期借入金」、及び「株主長期借入金」と表示しておりましたが、当事業年度より、実態に即して、「1年内返済予定の関係会社長期借入金」、「関係会社短期借入金」、「関係会社長期借入金」として表示しております。

この表示方法を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の「1年内返済予定の株主短期借入金」24,000千円、「株主短期借入金」169,000千円及び「株主長期借入金」193,500千円は、「1年内返済予定の関係会社長期借入金」24,000千円、「関係会社短期借入金」169,000千円及び「関係会社長期借入金」193,500千円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
土地	942,127千円	942,127千円
建物	149,681	140,980
合計	1,091,808	1,083,107

(2) 対応債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
関係会社長期借入金	217,500千円	193,500千円
	(内、1年以内返済予定額 24,000千円)	(内、1年以内返済予定額 24,000千円)

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
	336,439千円	352,850千円

3 国庫補助金等による固定資産圧縮額

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は2,690千円であり、貸借対照表計上額は
この圧縮記帳額を控除しております。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
	千円	千円
工具、器具及び備品	2,690	2,690
計	2,690	2,690

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.2%、当事業年度30.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69.8%、当事業年度70.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
労務費	36,102千円	39,236千円
地代家賃	13,179	12,649
修繕費	2,303	5,792
租税公課	20,184	23,221
減価償却費	10,399	10,438
水道光熱費	27,221	25,526
広告宣伝費	3,695	3,225

2 その他の売上原価の主な内訳

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
コース管理費	48,438千円	コース管理費 43,159千円
委託料	11,798千円	委託料 11,897千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,890	-	-	11,890
優先償還株式	237,060	-	-	237,060
合計	248,950	-	-	248,950
自己株式				
普通株式	67	-	-	67
合計	67	-	-	67

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,890	-	-	11,890
優先償還株式	237,060	-	-	237,060
合計	248,950	-	-	248,950
自己株式				
普通株式	67	-	-	67
合計	67	-	-	67

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	23,718千円	27,860千円
現金及び現金同等物	23,718	27,860

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

芝刈り機、目土散布機(機械及び装置)及びハイエース(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融商品等で運用し、資金調達については主に関係会社からの借入によるほか、若干の銀行借入れにより行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジットカード会社の信用リスクにさらされております。また、元運営会社に対し貸付を行っております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。関係会社長期借入金は平成15年に営業譲渡を受けた際の資金として調達したものであり、償還日は決算後最長5年9か月後であります。これらは変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジットカード会社に係る売掛金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,718	23,718	-
(2) 売掛金	67,206	67,206	-
(3) 未収入金	1,206	1,206	-
(4) 長期未収入金	18,678		
貸倒引当金 1	16,970		
	1,707	1,707	-
(5) 長期貸付金	78,392		
貸倒引当金 1	78,392		
	0	0	-
資産計	93,838	93,838	-
(1) 買掛金	4,645	4,645	-
(2) 未払金	10,939	10,939	-
(3) 1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000	-
(4) 関係会社借入金	169,000	169,000	-
(5) 未払法人税等	6,640	6,640	-
(6) 関係会社長期借入金	193,500	193,500	-
負債計	408,725	408,725	-

1 長期未収入金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	27,860	27,860	-
(2) 売掛金	68,935	68,935	-
(3) 未収入金	1,655	1,655	-
(4) 長期未収入金	18,583		-
貸倒引当金 1	16,970		-
	1,612	1,612	-
(5) 長期貸付金	78,392		
貸倒引当金 1	78,392		
	0	0	-
資産計	100,064	100,064	-
(1) 買掛金	2,601	2,601	-
(2) 未払金	12,982	12,982	-
(3) 1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000	-
(4) 関係会社短期借入金	169,000	169,000	-
(5) 未払法人税等	6,744	6,744	-
(6) 関係会社長期借入金	218,500	218,500	-
(7) リース債務 2	8,614	8,170	444
負債計	442,442	441,998	444

- 1 長期未収入金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
2 リース債務については、1年以内の支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金、(5) 長期貸付金

長期未収入金及び長期貸付金は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、個別に担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の関係会社長期借入金、(4) 関係会社短期借入金、(6) 関係会社長期借入金

関係会社短期借入金及び関係会社長期借入金は変動金利であり、短期間で市場を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,718	-	-	-
売掛金	67,206	-	-	-
未収入金	1,206	-	-	-
長期未収入金 1	-	-	-	-
長期貸付金 1	-	-	-	-
合計	92,131	-	-	-

1 貸倒引当金の設定対象とした償還予定が見込めない長期未収入金16,970千円及び長期貸付金78,392千円については、上記金額に含めておりません。

当事業年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,860	-	-	-
売掛金	68,935	-	-	-
未収入金	1,655	-	-	-
長期未収入金 1	-	-	-	-
長期貸付金 1	-	-	-	-
合計	98,451	-	-	-

1 貸倒引当金の設定対象とした償還予定が見込めない長期未収入金16,970千円及び長期貸付金78,392千円については、上記金額に含めておりません。

4. 関係会社長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社長期借入金	24,000	24,000	36,000	36,000	36,000	61,500
合計	24,000	24,000	36,000	36,000	36,000	61,500

当事業年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社長期借入金	24,000	36,000	36,000	36,000	36,000	74,500
リース債務	1,706	1,706	1,706	1,706	821	966
合計	25,706	37,706	37,706	37,706	36,821	75,466

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤続年数に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	31,789千円
退職給付費用	2,866千円
退職給付の支払額	3,977千円
退職給付引当金の期末残高	30,678千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	30,678千円
退職給付引当金	30,678千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,866千円
----------------	---------

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤続年数に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	30,678千円
退職給付費用	2,871千円
退職給付の支払額	4,516千円
退職給付引当金の期末残高	29,033千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	29,033千円
退職給付引当金	29,033千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,871千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,866千円	28,647千円
未払事業税	1,176	1,322
退職給付引当金	5,259	5,112
繰越欠損金	45,260	38,832
繰延税金資産小計	80,562	73,914
評価性引当額	80,562	73,914
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

課税所得が発生しないため、該当する事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在していませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	光明興業株式会社	大阪市中央区	48,000	サービス業	（被所有） 直接 44.6	借入先 建物の賃借	支払利息	5,546	関係会社 長期借入金	217,500
							地代家賃	4,560	関係会社 短期借入金	169,000
									未払金	1,625

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	光明興業株式会社	大阪市中央区	48,000	サービス業	（被所有） 直接 44.6	借入先 建物の賃借 土地建物の 売買	支払利息	3,750	関係会社 長期借入金	193,500
							地代家賃	4,180	関係会社 短期借入金	169,000
							土地の取得	2,150	未払金	1,721
							建物の取得	11,898	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件は、一般事業会社と同一であり、特段の扱いは行っておりません。また、取引条件の決定に当たっては、当社における通常の取引条件の他、一般的な取引条件を参考に取締役会で決定しております。
- (2) 建物の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社等	株式会社 K C A M	大阪市中央区	5,000	コンサル ティング業 務	（被所有） 直接 0.8	宿泊施設の 保有・運営 委託	宿泊施設 運営委託	6,216	預り金	1,192
							不動産 賃貸	3,350	-	-
関連会社等	光明 株式会社	大阪市中央区	98,000	アミューズ メント事業	（被所有） 直接 2.0	借入先	支払利息	205	関係会社 長期借入金	49,000
							-	-	未払金	205

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件は、一般事業会社と同一であり、特段の扱いは行っておりません。また、取引条件の決定に当たっては、当社における通常の取引条件の他、一般的な取引条件を参考に取締役会で決定しております。
- (2) 建物の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(工) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	段 為梁	-	-	光栄商事株式会社 代表取締役	(被所有) 0.0	土地の賃借	土地の賃借	3,952	-	-
				株式会社 K C A M	(被所有) 0.8	宿泊施設の賃貸・運営委託	宿泊施設運営受託 不動産賃貸	6,768 3,350	預り金	1,961
役員	新堂 衛	-	-	光栄商事株式会社 取締役	(被所有) 0.0	土地の賃借	土地の賃借	3,952	-	-

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	段 為梁	-	-	光栄商事株式会社 代表取締役	(被所有) 0.0	土地の賃借	土地の賃借	3,952	-	-
				株式会社 K C A M	(被所有) 0.8	宿泊施設の賃貸・運営委託	宿泊施設運営受託 不動産賃貸	6,216 3,350	預り金	1,192
役員	新堂 衛	-	-	光栄商事株式会社 専務取締役	(被所有) 0.0	土地の賃借	土地の賃借	3,952	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件は、一般事業会社と同一であり、特段の扱いは行っておりません。また、取引条件の決定に当たっては、当社における通常の取引条件の他、一般的な取引条件を参考に取締役会で決定しております。
- (2) 土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額 3,723.92円	1株当たり純資産額 3,653.39円
1株当たり当期純損失金額 152.54円	1株当たり当期純損失金額 70.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(千円)	37,965	17,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	37,965	17,551
期中平均株式数(株)	248,883	248,883
(内、普通株式)	(11,823)	(11,823)
(内、優先償還株式)	(237,060)	(237,060)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	317,168	11,898	-	329,066	176,188	8,701	152,878
構築物	245,603	4,501	497	249,607	111,626	3,696	137,981
機械及び装置	7,364	2,200	-	9,564	7,072	375	2,491
車両運搬具	9,149	148	321	8,975	8,671	1,722	303
工具、器具及び備品	50,093	1,033	141	50,984	31,941	796	19,043
立木	89,162	-	-	89,162	-	-	89,162
土地	942,127	2,150	-	944,277	-	-	944,277
リース資産	16,231	9,094	-	25,326	17,349	1,118	7,976
有形固定資産計	1,676,899	31,026	960	1,706,965	352,850	16,411	1,354,114
無形固定資産							
ソフトウェア	-	362	-	362	-	-	362
無形固定資産計	-	362	-	362	-	-	362
長期前払費用	9,121	-	-	9,121	4,560	2,280	4,560

(注) 当期増減額の内訳については、資産総額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	169,000	169,000	1.0	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,706	-	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	193,500	218,500	1.0	2024年9月末
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,907	-	2025年6月末
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	386,500	420,114	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 関係会社長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	36,000	36,000	36,000	36,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,363	-	-	-	95,363

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,117
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	26,743
小計	26,743
合計	27,860

ロ．受取手形

該当事項はありません。

ハ．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
プロショップ商品	7,215
レストラン飲料	2,935
フロント土産品等	506
合計	10,656

ニ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
レストラン食材等	1,621
小計	1,621
貯蔵品	
コース管理 肥料・薬剤等	1,804
コース管理 部品等	2,367
コース管理 ガソリン・軽油	672
小計	4,844
合計	6,466

ホ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員等	7,706
クレジットカード会社 5社	4,704
回収代行サービス会社 1社	56,524
合計	68,935

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
67,206	503,275	501,546	68,935	87.9	49.3

ヘ．長期貸付金

相手先	金額(千円)
サイプレスマネージメント株式会社	78,392
合計	78,392

負債の部

イ．買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社今井商店	177
北部淡路水産株式会社	226
てらミート	214
ダンロップスポーツ	165
その他	1,816
合計	2,601

ロ．前受収益

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員 2019年分 年会費	86,378
合計	86,378

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成17年3月21日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	20株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	兵庫県丹波市氷上町三原229番地 本店 - - 有料 実費 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	兵庫県丹波市氷上町三原229番地 本店 - - 有料 実費
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 定款により株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする制限が付されています。
2. 定款により単元未満株式につき当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ないと定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年3月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成30年4月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第30期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第31期中）（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日） 平成30年9月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月23日

株式会社サイプレスクラブ

取締役会 御中

北野公認会計士事務所

公認会計士 北野 参則 印

シティア公認会計士共同事務所

公認会計士 中村 勝典 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイプレスクラブの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイプレスクラブの平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。